

インフラメンテナンスを取り巻く状況

- 笹子トンネルの事故（H24.12）以降、国内ではインフラメンテナンスに幅広い業種が関心を持って取り組んでいるところ。
- H27年末のインフラメンテナンスに関心のある企業・団体との意見交換会では、異業種との技術交流、新たなビジネスモデルの検討、表彰制度の創設などを求める意見あり。
- 国内のインフラメンテナンスの市場規模は約5兆円※¹（日本のGDP※²の約1%）に対し、世界に目を転じると、インフラ老朽化や需要拡大への対応に約200兆円※³の市場があり、これは世界の自動車市場規模を上回る（2012年自動車市場約175兆円※⁴）

国内の状況

....
H24
H25
H26
H27

産

○ 建設業界の一部が関心を寄せる

○ 異業種の企業が相次いで関連部署を立ち上げ

○ 異業種の企業が専門の子会社を設立

○ 地方公共団体等と連携し、実証実験を実施

学

○ 産官共通の高度な知識を持った総合技術者の養成開始（H20～岐阜、長崎）

○ メンテナンスに特化した学内機関の設置（H26.1東北、舞鶴高専）

○ 大学間のネットワーク形成

○ 地方公共団体との連携の進展

官

○ 社会資本メンテナンス戦略小委員会の開催（H24.8～H27.3）

○ インフラ長寿命化基本計画（H25.11）

○ 「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について」答申（H25.12）

○ メンテナンス元年

○ 国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）（H26.5）

○ 点検・診断の本格実施

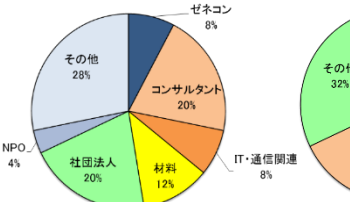
○ 個別施設計画の作成

○ 地方公共団体での維持管理の包括的民間委託ひろがり

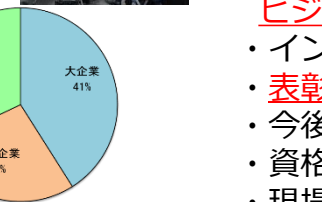
平成27年11月末～12月意見交換会の実施（計4回）

○ 参加者（計78者）

・ゼネコン、コンサル、IT・通信、材料、NPO など



■ 参加者の構成（企業規模別）



※企業分類は中小企業基本法の分類を参考。

○ 主な意見

- ・ 異業種間の技術交流の活性化
- ・ 地域の銀行、IT業界の参画など、新たなビジネスモデルの検討・普及
- ・ インフラメンテナンスの仕組の海外輸出
- ・ 表彰制度の創設や重要性を周知する取組
- ・ 今後の地域産業として有望
- ・ 資格の活用促進や人材育成のための取組
- ・ 現場の最前線の施工技術者が交流
- ・ グッドプラクティスを集め、集積

メンテナンスの市場規模の比較

国内市場

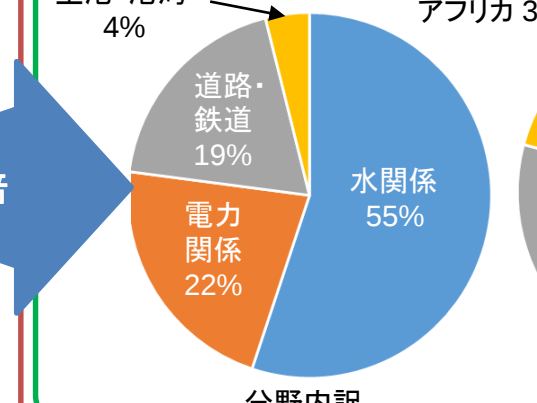
約5兆円（推定）

国土交通省所管以外 約3割

国土交通省所管 約7割

約3.6兆円※⁵

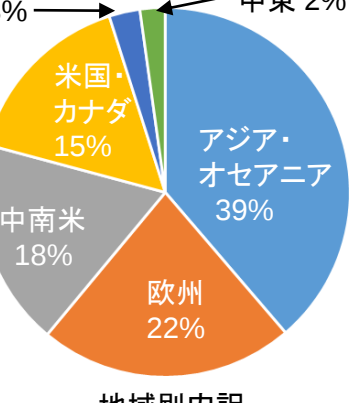
世界市場 約200兆円（推定）* Booz Allen Hamilton Inc. 推計結果



分野内訳

- 水関係 55%
- 電力関係 22%
- 道路・鉄道 19%
- 空港・港湾 4%

地域別内訳



- アジア・オセアニア 39%
- 欧州 22%
- 中南米 18%
- 米国・カナダ 15%
- アフリカ 3%
- 中東 2%

（参考）コンクリートアンカー * 製造企業の売上規模の比較

国内最大手企業 約180億円

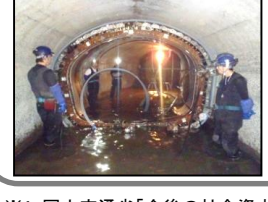
世界最大手企業（本社リヒテンシュタイン公国） 約6000億円（※研究開発費：240億円～300億円）

約33倍

日本で開発した下水管の再生工法（SPR工法）を海外44ヶ国でビジネス展開中（総施工延長約111km）※2014年末時点。シンガポールにおいて、No.1シェアを獲得

【SPR工法】

1. 既設管の内側に新たに管を形成し、強度を復元・向上
2. 道路を掘り返すことなく施工可能。
3. 下水を流しながら施工可能。




● 生産拠点（5拠点）
● 事業拠点（4拠点）
● 施工拠点（2拠点）
● ライセンスパートナー

※1: 国土交通省「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について 答申」、内閣府「日本の社会資本2012」をもとに算定（国土交通省所管の社会資本の2013年度の維持管理・更新費が約3.6兆円であること、またその割合が7割であることから、約5兆円と推定）

※2: 内閣府「平成26年度発表国民経済計算確報」

※3: Booz Allen Hamilton, Strategy & Business, no. 46, 2007 (from Booz Allen Hamilton, Global Infrastructure Partners, World Energy Outlook, OECD, Boeing, Drewry Shipping Consultants, U.S. Department of Transportation) をもとに算定（2005年から2030年の更新費（機能アップ含む）の累計5000兆円という試算をもとに1年あたり約200兆円と推定）

※4: 経済産業省「我が国企業の国際競争力調査」調査結果（富士キメラ総研）

※5: 国土交通省所管の社会資本10分野の国、地方公共団体、地方道路公社、（独）水資源機構が管理者のものを対象に、建設年度毎の施設数を調査し、過去の維持管理・更新実績等を踏まえて推計。